

Title	権威主義・保守主義的態度伝達に関する実証研究の概観： 社会学・心理学,そして行動遺伝学的立場から
Sub Title	Review of empirical research on transmission of authoritarianism and conservatism : sociological, psychological, and behavioral genetic approaches
Author	敷島, 千鶴(Shikishima, Chizuru)
Publisher	慶應義塾大学大学院社会学研究科
Publication year	2004
Jtitle	慶應義塾大学大学院社会学研究科紀要：社会学心理学教育学： 人間と社会の探究 (Studies in sociology, psychology and education : inquiries into humans and societies). No.59 (2004. ) ,p.37- 46
JaLC DOI	
Abstract	Much research has been conducted concerning social attitudes since social psychology was established some 100 years ago. Attitudinal research so far encompasses a wide range of areas, such as attitude formation, attitude sources, attitude structures, attitude changes, attitude measurement, and attitude behavior relationships. In this article, however, special attention was paid to the transmission of authoritarianism and conservatism, and empirical studies in both sociological/psychological fields and behavioral genetic fields were reviewed. By showing the high correlation between parent-offspring attitudes, sociologists and psychologists have argued that social learning, as experienced in the family environment, is significant in the formation of the individual attitudes of authoritarianism and conservatism. On the other hand, behavioral genetic studies allow the source of individual differences in observed human traits to be identified as either genetic, or environmental, or a combination of both. This indicates that genetic factors cannot be ignored to explain the familial transmission of social attitudes. To bridge the gap brought about by these different paradigms, a fusion of sociological/psychological approaches and behavioral genetic approaches is sought, and integration of the findings accumulated by both paradigms is required.
Notes	論文
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000059-0037">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN0006957X-00000059-0037</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 権威主義・保守主義的態度伝達に関する実証研究の概観

—社会学・心理学, そして行動遺伝学的立場から—

## Review of Empirical Research on Transmission of Authoritarianism and Conservatism

—Sociological, Psychological, and Behavioral Genetic Approaches—

敷 島 千 鶴\*

*Chizuru Shikishima*

Much research has been conducted concerning social attitudes since social psychology was established some 100 years ago. Attitudinal research so far encompasses a wide range of areas, such as attitude formation, attitude sources, attitude structures, attitude changes, attitude measurement, and attitude-behavior relationships. In this article, however, special attention was paid to the transmission of authoritarianism and conservatism, and empirical studies in both sociological/psychological fields and behavioral genetic fields were reviewed.

By showing the high correlation between parent-offspring attitudes, sociologists and psychologists have argued that social learning, as experienced in the family environment, is significant in the formation of the individual attitudes of authoritarianism and conservatism. On the other hand, behavioral genetic studies allow the source of individual differences in observed human traits to be identified as either genetic, or environmental, or a combination of both. This indicates that genetic factors cannot be ignored to explain the familial transmission of social attitudes. To bridge the gap brought about by these different paradigms, a fusion of sociological/psychological approaches and behavioral genetic approaches is sought, and integration of the findings accumulated by both paradigms is required.

### I. 態度研究パースペクティブ

態度研究は McDougall (1908) による本能論に対する批判の高まりを背景に (深田, 1988), 社会心理学の成立以来 100 年近くの歴史を経て発展してきたものであるが, その研究対象は, 態度形成と規定因, 態度構造, 態度変容, 態度測定, 態度-行動間の関係性と幅広い。本稿では, 態度の定義に言及した上で, 態度形成とその規定因, ならびに態度構造に関する代表的研究を概観する。そして, 社会的態度の核として研究が蓄積されてきた権威主義ならびに保守主義に見られる個人差の規定因を, 態度伝達の視点からアプローチした個々の実証研究に焦点を当て, 社会学・心理学の立場から, そして行動遺伝学の立場から見てゆくことにする。

\* 慶應義塾大学大学院社会学研究科教育学専攻博士課程 (社会心理学・行動遺伝学)

### 1) 態度の定義

態度の定義には諸論あるが、最も一般的かつ包括的な古典的定義として Allport (1935) は「態度とは経験を通して組織化されたもので、関係するすべての対象や状況に対する個人の反応に直接的、あるいは力動的な影響を及ぼす精神的・神経的に準備された状態である」としている。そしてさらに平易に、態度とは「対象あるいは価値に対する、賛成あるいは反対の感情の程度である」とも述べている。態度はパーソナリティとともに心理学的個人差を生む構成概念であり、人の社会的行動の決定に対し大きな影響を及ぼす心的要因とされるが、以下の 2 点において特徴づけられる。まず、態度は特定の対象についての一貫性のある心理的構えであるという点である。われわれは生活空間内にある具体的あるいは抽象的对象に対し、何らかの態度を保持しているが、その当面する対象が社会的事象であれば、それは社会的態度である。パーソナリティも個人の一貫性ある心理的行動的特徴を記述したものであるが、そこに対象は伴わない。2 点目は、態度は後天的に獲得され、経験を通じて形成されるという点である。態度は自らの信念に評価的判断が加わったものであって、周りの人の態度表明を見たり自ら考えたりすることにより、学習されると考えられている。パーソナリティも態度と同様、経験を通じて学習されるとする立場もとられるが、すべてが学習によって獲得されるとは通常考えられていない。態度は生まれたときから形成されているとは考えにくい、パーソナリティの基礎とされる気質的特徴の個人差は、新生児においても既に認められるものである（詫摩ほか、1990）。

### 2) 態度形成と規定因

このような態度を形成してゆく過程として、Allport (1935) は特定の反応の統合・分化・外傷体験・模倣という 4 つのプロセスを挙げている。一方、Krech ら (1962) は態度の規定因として、個人の欲求・情報・所属集団および参照集団の 3 要因を挙げているが、これらの条件が同等であっても、態度はパーソナリティの相違に応じて形成され、態度形成には個人差があることも指摘している。

なお、強化論的立場では、態度は「社会的に重要な事柄についてのある特定の刺激と、動因に値する反応との強化による結びつきを示すもの」とされる (Doob, 1947)。そしてその形成過程は、態度対象を条件刺激、個人が既に有する評価あるいは感情を無条件刺激とし、両者を対提示することにより、条件刺激である態度対象にも無条件刺激と同じ態度が形成されるとする古典的条件づけによって (Doob, 1947)、あるいは自分の表明した態度的発言に対する強化や (Kerpelman, et al., 1971)、他者が受ける強化の観察により (Rosenbaum, et al., 1962)、強化を受けた方向に態度の形成・変化が生じるとする道具的条件づけによって説明されている。

### 3) 態度構造

態度構造の分析には、態度内構造と態度間構造という 2 つのアプローチが取られる。態度内構造の分析では、特定の態度を構成する成分として、感情的・認知的・行動的の 3 成分を仮定することが一般的であり (Rosenberg, et al., 1960; Krech, et al., 1962)、これらの成分が互いに一致する傾向が指摘されている (藤原, 2001)。

また態度間構造分析においては、因子分析法が導入されて以来、個人の保有するさまざまな態度間における系統的構造を明らかにしてきている。Thurstone (1934) による研究では、進化論・避妊・離婚など広範な社会的事象に対する賛成反対の評定より、「保守主義—急進主義」および「国家主義—非国家主

義」の2因子が抽出され、態度間構造の2次元性が主張された。その後 Eysenck (1954) は、個々の社会的態度レベルから導出される一般因子をイデオロギーとし、これを「保守的—急進的」、「硬い心—軟らかい心」の独立した2次元で説明する理論を提唱した。そして、権威主義的傾向は政治信条が右翼的・左翼的の双方に見出され、この2軸内で説明可能であることを示している。

## II. 権威主義・保守主義的態度伝達に関する文献レビュー

### 1) 社会学・心理学における研究

社会学あるいは心理学において態度研究を活発化させたのは、1940年代以降アメリカを中心に展開された権威主義研究であったと言える。Fromm (1941) は第2次世界大戦後のドイツナチズムに対する研究の中で「反民主主義的宣伝に対して適合的な性格」に着目し、このような性格が家族の権威構造と関連性をもつことを指摘した(直井, 1986)。

これを受けて Adorno ら (1950) は権威主義を、因習主義・権威への服従・攻撃傾向・内省の欠如・盲信・権力へのあこがれ・シニシズム・投影性・性生活への過剰な固着という側面に見られる信条と態度の相関した1つのパーソナリティとし、これを測定する尺度を複数作成した。なかでもファシズム尺度(F-Scale)は多くの実証研究で用いられ、Adorno らは幼年期の両親による頑なな躰けが権威主義的パーソナリティを形成するとし、子どもにとっての条件的愛着すなわち親子間の二律背反性が、内集団に対する無批判な受容と、外集団に対する暴力的な排斥という分極化した態度を生み出すとした。

その後、この Adorno らによる尺度の質問項目の表現の曖昧さや社会的不適切さ、そして他の態度やパーソナリティ次元あるいは行動傾向との間の相関関係の不安定さが指摘され、尺度の妥当性が問題視されたのを受けて、Altemeyer (1981) は Right-Wing Authoritarianism Scale を開発した。そして、右翼的権威主義における親子の高い相関関係、および養育環境における親の行動と子の右翼的権威主義との関係性を示し、権威主義を最もよく説明する分散は養育環境の影響力であるとした。

このような Adorno ら (1950) を中心とする主張は、後の Eysenck ら (1978) による態度間構造の2次元論、そして社会的態度やイデオロギの発達に対する遺伝要因の重要性を主張する議論により反発を受けることになるが、とりわけアメリカにおける社会学的研究においては、Fromm (1941) あるいは Adorno らによる立場を当然の前提とする風潮が続いた(直井, 1986)。

Kohn らによる階層と価値(Kohn, 1969)、および仕事とパーソナリティ(Kohn, et al., 1983)に関する研究もその1つである。これらの研究では、中産階級以上の階層では自律性を、低い階層では外的権威への服従を価値として子どもの躰けをしていることを指摘し、その理由として、中産階級の人々がつく職業では自律的判断が必要とされるが、低い階層では命令の服従が必要とされるという職業的条件を挙げている。そして、権威主義的伝統主義の上位概念である自己指令的志向に見られる個人差を、成人男性については職業階層や職業条件に、青少年については学校教育の諸条件や社会階層による子育て様式の差異に起因させている(Miller, et al., 1986)。

これを受けてわが国でも、尾嶋ら(1996)が日本の中高生およびその両親を含む686家族を対象に権威主義的伝統主義を測定し、Kohn らの分析結果(Kohn, et al., 1983; Miller, et al., 1986)と比較研究を行うことにより、日米の親子3者間態度伝達の様相を示した。そして、親子の態度類似性は70年代アメリカにおいて顕著に高かったのに対し、90年代日本においては低い傾向にあったことを指摘し、これを70年代アメリカにおける親子関係の親密度の高さに帰着させている。吉川ら(1994)も、社会的態度の

親子伝達を社会化エージェントとしての両親の働きかけ様式、および両親の社会意識と子どもの社会意識の相互作用の結果、すなわち社会意識の世代間移動として捉え、そこでは主体的・文化的特性は両親を介して伝達されるか、あるいは同一家族内で共有されているはずであるという再生産論が前提にされている。

さらに吉川(1996)は、青少年の権威主義的伝統主義を形成する要因として、両親からの世代間伝達に加え、学校教育の管理性が影響力を持つことを指摘し、年齢と知的資質・学業成績が権威主義的伝統主義に対し低下作用を及ぼすとした。

以上、社会学・心理学における国内外の権威主義的態度伝達研究を振り返ったが、Adornoを中心とした一派は権威主義の源泉を一貫して養育環境に求めてきた。しかしその分析上、遺伝要因と環境要因は分離されておらず、生物学的血縁者が遺伝的関係を持つことは考慮されていない。続くKohnら(1983)や、尾嶋ら(1996)、吉川ら(1994, 1996)による比較研究においても、親子の相関係数によって説明される家族内類似性は、家庭環境あるいは社会階層による伝達に依拠されており、認知能力においては「生得的能力の継承」との言及が見られるが、態度伝達における遺伝的継承は想定されていない。

このような傾向は保守主義に関する研究についても同様に見られ、態度は社会的要因によって学習される、すなわち対象に対する信条に基づいた評価は、社会的経験によってのみ獲得されるとする社会的学習モデル(Bandura, 1977)に立脚した立場が取られる。

例えば保守主義の家族内伝達が検討された Feather (1978) による研究では、保守主義測度である Wilson-Patterson Conservatism Scale (以下 W-P Scale とする) (Wilson, et al., 1968) をオーストラリア在住の 176 家族 575 名に実施し、家族内相関係数を算出することにより、両親は自分と似通った社会的態度を子どもに伝達しようとするが、息子は娘に比べ家族成員により距離を置いた関わりを持ち、仲間集団の影響をより受けやすいとした。

また、久世ら(1985)による 94 名を対象とした中学 1 年から 6 年間に及ぶ社会的態度の変化の様相が検討された縦断研究では、青年期の社会的態度の安定性を指摘した上で、保守的態度は青年たちよりも一世代前の伝統的価値観を基調として家庭内で伝達されるため、家庭によって大きく異なるとしている。

ここまで見てきたように、社会学・心理学における態度研究では、態度形成の一要因として、遺伝要因が言及されることはないのが通常である。しかし社会心理学者 McGuire (1999) は、個人の有する態度あるいは態度変容のしやすさの規定因として、遺伝要因も一つの変数として考慮されるべきであるという見解を示している。

## 2) 行動遺伝学における研究

行動遺伝学では、測定可能な形質の集団内に見られる個人差に着目し、その差異の源を遺伝要因および環境要因へと統計学的に分離することにより、その形質に寄与する遺伝と環境の相対的効力を推定する(安藤, 2000)。高次な精神機能の個人差に寄与する遺伝の効果については、単一遺伝子ではなく、多数の多型同義遺伝子による相加的遺伝効果を仮定している。これに対し環境の効果は、家族成員で共有され家族単位で異なる共有環境の効果と、家庭外の生活や、家庭内であっても家族では共有されない独自の体験など、個人単位で異なる非共有環境の効果(測定誤差を含む)に区別される。そして、前者は家族成員を類似させる環境として、後者は家族成員を異ならせる環境として機能することが想定されて

いる。したがって、ある形質に対し遺伝要因が寄与していれば、その形質は親子間で多数の遺伝子を介し遺伝的に伝達されていると考えられ、共有環境要因が寄与していれば、その形質は家庭環境を媒介として家族内伝達されていると理解される。一方、非共有環境の寄与率が高ければ、その形質の家族内伝達の可能性は低く、形質の主な源泉が、家族成員で共有される遺伝要因あるいは家庭環境要因以外にあることが示される。

方法として、血縁関係にある者同士の類似性を検討する家系研究法、養子となった子と養子先の家族、あるいは生物学的家族との類似性を検討する養子研究法、同家庭で育てられた一卵性双生児と二卵性双生児の類似性を比較する双生児研究法が用いられるが、これらを組み合わせることで、より精緻な分析を行うことも可能となる。

社会的態度の個人差に対し、このような行動遺伝学的手法が用いられた最初の研究は、Eavesら(1974)による双生児研究である。Public Opinion Inventory (Eysenck, 1954)がイギリス在住双生児708組を対象に実施され、硬い心—柔らかい心次元には54%の遺伝寄与が、保守的—急進的次元には65%の遺伝寄与が見られることが明らかにされた。パーソナリティと同様、社会的態度も遺伝を介し家族内伝達されることが実証されたのである。

また、親子3代における保守主義の伝達を、家系研究法を用いて検討した研究にInsel(1974)による研究がある。Inselはアメリカ在住の98家族より9~94歳の589名(母方祖父母・父方祖父母・母親・父親・息子・娘)を対象にW-P Scaleを実施し、保守主義の顕著な家族内類似性を明らかにさせた。しかし近縁な親戚関係にない母方祖父母と父方祖父母の間にも有意な相関関係があることを指摘し、パーソナリティの伝達とは異なり、社会的態度の伝達には社会経済的地位(SES)、社会的選択結婚などの環境要因が寄与している可能性を示唆した。

Scarrら(1981)は養子研究法を用いて、権威主義的態度伝達の規定因の解明を試みた。調査はミネソタの白人養子家庭ならびに実子家庭に居住するおよそ450名の子どもとその家族を対象に実施され、社会経済的地位(SES)およびI.Q.(WAISによる)が、権威主義的態度(AdornoのF-Scaleによる)に及ぼす影響が調べられた。結果、実子家庭において見られた態度の相関関係が養子家庭では確認できず、その実子家庭で見られた家族内相関関係も言語能力を統制するとほとんど消失してしまうことより、社会的・政治的態度の内容そのものは経験によって獲得されるが、経験から学習する思考過程に遺伝が寄与していることを示し、態度の家族内伝達は言語性知能をはじめとする認知能力の遺伝的伝達によって媒介されているとする結論を呈した。

これを受けてMcCourtら(1999)は、権威主義的態度(AltemeyerのRight-Wing Authoritarianism Scaleによる)の家族内類似性の源泉を、ミネソタの双生児研究に登録される異家庭で育てられた成人双生児82組とその配偶者、および養子先家族あるいは生物学的家族成員合わせて274名、そして同家庭で育てられた成人双生児857組とその配偶者合わせて2,800名のデータより分析した。その結果、権威主義の夫婦内相関 $r=0.40$ を選択的結婚として考慮し、65%を遺伝分散、35%を非共有環境分散で説明した。さらに、権威主義・知能(general cognitive testによる)・社会経済的地位(SES)はどれも相関関係を持つが、権威主義を規定する遺伝要因は知能とは独立した要因であることを示し、Scarrら(1981)の認知能力による社会的態度伝達媒介仮説を否定した。また実子家庭においては、権威主義と養育環境指標(Family Environment Scaleによる)の間には相関関係が見出されるが、養子家庭においては関係性がないことも明らかにした。

Martin ら (1986) は、オーストラリア在住の双生児 3,810 組ならびに一般夫婦 103 組に対し、W-P Scale による保守主義を、さらにイギリス在住の双生児 825 組ならびに一般夫婦 665 組に対し、Public Opinion Inventory (Eysenck, 1954) を測定し、家族内伝達に際し遺伝と共有環境の双方が寄与していることを示した。しかし、両形質とも夫婦内相関が高く、これを選択的結婚として伝達モデルに組み込むと垂直な文化伝達は認められず、家族内伝達は遺伝要因のみで説明された。

この Martin ら (1986) の研究に対し、Eaves ら (1989) は選択的結婚のより精緻な分析を伝達モデルに反映させることを試みた。そして、選択的結婚は文化的伝達が行われている形質においてのみ起き、遺伝の寄与は配偶者選択による影響を受けないとする、これまでとは対立する仮説を提唱し、配偶者選択における社会的同類配偶の可能性の検討が求められるとした。

Tellegen ら (1988) は伝統性 (MPQ 尺度による) における遺伝と環境の寄与を、ミネソタの同家庭で養育された成人双生児 331 組、異家庭で養育された成人双生児 71 組を用いて明らかにさせた。結果として、同家庭で育てられた一卵性双生児の級内相関係数が異家庭で育てられた一卵性双生児を上回ることとはなかったことより、態度伝達は共有環境ではなく遺伝によるとした一方で、同家庭で育てられた一卵性双生児と二卵性双生児の級内相関係数も近接していたため、共有環境の寄与が示唆されることにもなった。Tellegen らはこの矛盾した結果を、二卵性双生児は一緒に暮らすことにより互いに影響を与え合いその類似性を高めていくとする「きょうだい共同効果」、あるいは選択的結婚の可能性で説明し、パーソナリティ次元同様、伝統性における共有環境の効果は不在であるとした。

Posner ら (1996) のオーストラリア在住の双生児を対象とした縦断研究では、保守主義 (W-P Scale に当時の社会問題が反映された項目を付加したものによる)、および双生児きょうだいの接触程度が 8 年の間隔を置いて 2 度測定され、それぞれ 17~88 歳の双生児 3,808 組、25~87 歳の双生児 2,802 組から回答が得られた。そして、女性においては態度の類似性がより多いきょうだいの接触を招き、その類似性は遺伝と共有環境の両方に起因するという因果関係を、男性においては態度の類似性がより多いきょうだいの接触を招くが、きょうだいの接触の多さもまた、態度の類似性を招くという因果関係を明らかにした。

保守主義 (W-P Scale による) の遺伝と環境の寄与に関する発達の研究は、Eaves ら (1997) によっても行われ、双生児の縦断研究が実施されているバージニアの登録双生児に対し、9.5 歳・11 歳・12.5 歳・14 歳・15.5 歳・17 歳時に繰り返し測定されたデータに、18 歳以上の双生児データを加え総計延べ 7,196 組分の保守主義データが分析された。そして、保守主義の因子構造は年齢を通して変わらないが、その家族内類似性は 20 歳までは共有環境の寄与で説明されその寄与率も増加していくのに対し、それ以降は遺伝寄与で説明されることを報告した。アメリカ社会では 20 歳を境に生家を離れることが多いため、共有環境の効果は 20 歳以下と 20 歳以降では大きく異なることが示唆された。

バージニアの白人成人双生児とその親・配偶者・子ども・きょうだいを含む総勢およそ 30,000 名が対象とされた大規模調査では、Eaves ら (1999) によって、W-P Scale に主成分分析を施し選択された項目に当時のアメリカ社会を反映した項目を付加した 28 項目が測定され、算出された保守主義得点について 80 種に及ぶ血縁あるいは非血縁関係による相関係数が分析された。その結果、保守主義に関し男性 65%、女性 45% の遺伝率が示され、親から子への垂直な文化伝達の証拠はパーソナリティに関しては得られなかったが、社会的態度においては見出され、社会的態度における共有環境の寄与、そして選択的結婚が起きていることを明らかにするとともに、その伝達の様相が性別によって異なることが示さ

れた。

Bouchardら(2003)は、このEavesら(1999)によって修正されたW-P Scaleをミネソタの異家庭で養育された双生児100組、およびその配偶者・パートナー・友人・成人した子ども、合わせて345名を対象に実施し、養育家庭環境(Family Environment ScaleおよびBlock Environmental Questionnaireによる)・社会経済的地位(SES)と保守主義については、養子家庭で有意な相関関係がなく、実子家庭でも相関関係は低いことを示し、保守主義に対する養育環境の影響は無視できるとした。また、保守主義は遺伝寄与56%と非共有環境寄与44%で説明され、これまで報告されてきた保守主義の遺伝的伝達が支持された。

一方、敷島ら(2004)は、首都圏在住で双生児研究に登録される16~33歳の双生児264組を対象とした調査を行った結果、権威主義的伝統主義は共有環境と非共有環境で説明され、遺伝の影響はほとんどないことを明らかにした。さらに、同サンプルを家族凝集性高群・低群別に分析すると、共有環境の寄与率が高群ではより高くなるが、低群では低くなることを明らかにし、凝集性が高いという家庭環境が共有環境の影響力をより顕在にしている可能性が示唆された。

以上、権威主義・保守主義・保守的一急進的次元・硬い心一軟らかい心次元における行動遺伝学的研究を概観したが、態度の家族内伝達にも遺伝要因が寄与することが明らかにされた一方で、共有環境の寄与も報告されており、社会的態度の伝達は、遺伝要因だけで説明されるパーソナリティの伝達とは伝達構造を異にすることが理解される。しかし、その共有環境の寄与は、両親の選択的結婚による遺伝効果によって、第一度近親の遺伝的類似性を高めるという遺伝的バイアスとして擬似的にもたらされたものであって、純粋な家庭内文化伝達は行われていないとする立場も取られ(Martin, et al., 1986; Tellegen, et al., 1988; Posner, et al., 1996; McCourt, et al., 1999)、要因の解釈は研究者に委ねられており一致した見解は得られていない。

さらに、双生児研究法において析出された共有環境の寄与が、養子研究法では検出されないとする報告もあり(Scarr, et al., 1981; Tellegen, et al., 1988; McCourt, et al., 1999)、態度の家族内伝達に寄与する共有環境とは何か、その具体的説明が今後の研究に望まれる。

### 3) 社会心理学と行動遺伝学の融合

行動遺伝学の知見が援用された社会心理学的研究としては以下の研究が挙げられる。まずTesser(1993)による研究では、Martinら(1986)によって算出された保守主義測度W-P Scaleの項目ごとの遺伝率、そしてEavesら(1989)によって求められたPublic Opinion Inventory(Eysenck, 1954)の項目ごとの遺伝率を用い、遺伝率の高い項目においては、質問紙回答における反応潜時がより短いこと、規範による同調の圧力がかけられても態度変容されにくいこと、類似した態度を有する異性に惹かれる傾向がより強くなることが、一般大学生・社会人およそ350名を対象とした実験より証明された。

これを受けてTesserら(1994)は、一般大学生110名を対象にした実験を行い、自分が賛成する遺伝率の高い態度項目に対する有意な注目傾向を示した。続くCreliaら(1996)によって行われた大学生40名を対象とした追試においても結果は支持され、この効果は遺伝的性向に基づいた態度を擁護するための社会的ニッチ作りであるとされた。

さらにOlsonら(2001)による行動遺伝学的研究では、カナダ在住双生児336組に対し、論争的話題・個人的活動・社会的背景を含む30の対象に対する好意度、重要度、態度の強さが尋ねられた。抽出



された態度 9 因子はいずれも非共有環境の寄与率が一番高いこと、寄与する遺伝要因は、パーソナリティ特性・身体的特徴・学業成績の遺伝要因によって一部媒介されていることが明らかにされた。また、対象の重要度・態度の強さと、その項目の遺伝率には正の相関関係が見出され、遺伝率の高い態度は強い反応を生起させるとする Tesser (1993) の知見は支持された。

以上、行動遺伝学における態度研究が、社会心理学における態度研究と融合されることにより、双方のアプローチによる理論の妥当性が保証される結果が得られたことは、今後の態度研究に大きな進展をもたらすものとして注目される。

### III. 最後 に

行動遺伝学は社会的態度伝達においても遺伝要因が関与していることを、数多くの研究の中で幅広い態度次元について実証してきたが、このような行動遺伝学によってもたらされた知見と、養育環境における家庭の影響力を強調する社会学・心理学によってもたらされた知見との間には、明らかな乖離が認められる。このことは、今からおよそ 100 年前、人間の精神や行動に及ぼす生得的傾向の影響を主張した McDougall (1908) の立場に対する批判に支えられ、態度研究が生起されたことを考えれば当然の成り行きとも言えよう。

しかしながら、態度が後天的に獲得されるということは、態度形成が遺伝の影響を受けるという可能性を必ずしも排除するものではない。遺伝の影響は態度獲得のいかなるプロセスにおいても発現する可能性を持ち合わせている。例えば、態度獲得の過程において思考が伴われるのであれば、その思考自体が、遺伝寄与の指摘されている認知能力あるいはパーソナリティによって媒介されていることが想定できる。さらに、態度獲得の過程において情報の取捨選択が伴われるのであれば、その選択を行うに際し生理学的反応が起こり、そこに遺伝要因が関わること、あるいは、ある状況にさらされることが特定の態度をより獲得しやすくするのであれば、そのような環境を自ら取り込む傾向に遺伝の影響が入り込むことも可能性として考えられる。

したがって、行動遺伝学の手法によって得られた態度伝達に及ぼす遺伝の影響、あるいは環境の影響は、今後さらにより具体的にその要因が特定される必要がある。そうすることによって、社会学あるいは心理学が 100 年の歴史を経て蓄積してきた態度研究の成果は、改めてその妥当性が問われることになる一方で、態度の伝達媒介要因を遺伝・共有環境・非共有環境に分離できる行動遺伝学の方法論をアプローチに含めることにより、その知見をより頑健なものとすることも可能となる。今後の態度伝達研究に求められるのは、このような双方のパラダイムの補完的取り組みであると言える。

### 引用文献

- Adorno, T. W., Frankel-Brunswick, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N. 1950, *The Authoritarian personality*, Harper.
- Allport, G. W. 1935, Attitudes, In C. M. Murchison (Ed.), *Handbook of social psychology*, Clark University Press, 798-844.
- Altemeyer, B. 1981, *Right-wing authoritarianism*, University of Manitoba Press.
- 安藤寿康 2000, 『心はどのように遺伝するか—双生児が語る新しい遺伝観』講談社ブルーバックス.
- Bandura, A. 1977, *Social learning theory*, Prentice-Hall.
- Bouchard, T. J., Jr., Segal, N. L., Tellegen, A., McGue, M., Keyes, M., & Krueger, R. 2003, "Evidence for the construct validity and heritability of the Wilson-Patterson conservatism scale: A reared-apart twins study

- of social attitudes," *Personality and Individual Differences*, 34: 959-969.
- Crelia, R. A., & Tesser, A. 1996, "Attitude heritability and attitude reinforcement: A replication," *Personality and Individual Differences*, 21(5): 803-808.
- Doob, L. 1947, "The behavior of attitudes," *Psychological Review*, 54: 135-156.
- Eaves, L.J., & Eysenck, H. J. 1974, "Genetics and the development of social attitudes," *Nature*, 249: 288-289.
- Eaves, L. J., Eysenck, H. J., & Martin, N. G. 1989, *Genes, culture and personality: An empirical approach*, Academic Press.
- Eaves, L., Martin, N., Heath, A., Schieken, R., Meyer, J., Silberg, J., Neale, M., & Corey, L. 1997, "Age changes in the causes of individual differences in conservatism," *Behavior Genetics*, 27(2): 121-124.
- Eaves, L., Heath, A., Martin, N., Maes, H., Neale, M., Kendler, K., Kirk, K., & Corey, L. 1999, "Comparing the biological and cultural inheritance of personality and social attitudes in the Virginia 30000 study of twins and their relatives," *Twin Research*, 2: 62-80.
- Eysenck, H. J., 1954, *The psychology of politics*, Chapman & Hall.
- Eysenck, H. J., Wilson G. D., 1978, *The psychological basis of ideology*, MTP Press.
- Feather, N. T., 1978, "Family resemblance in conservatism: Are daughters more similar parents than sons are?" *Journal of Personality*, 46: 260-278.
- Fromm, E. 1941, *Escape from freedom*, Reinhort & Winston. (日高六郎, 1951, 『自由からの逃走』創元社).
- 藤原武弘 2001. 『社会的態度の理論・測定・応用』関西学院大学出版会.
- 深田博己 1988, 『説得と態度変容—恐怖喚起コミュニケーション研究』北大路書房.
- 久世敏雄, 浅野敬子, 後藤宗理, 二宮克美, 宮沢秀次, 宗方比佐子, 大野 久, 内山伊知郎 1985, 「青年期の社会的態度に関する縦断的研究—個人の変化過程の分析—」『教育心理学研究』33(1): 11-21.
- Insel, P. M. 1974, "Maternal effects in personality," *Behavior Genetics*, 4(2): 133-143.
- Kerpelman, J. P., & Himmelfarb, S. 1971, "Partial reinforcement effects in attitude acquisition and counterconditioning," *Journal of Personality and Social Psychology*, 19: 301-305.
- 吉川 徹, 尾嶋史章, 直井 優 1994, 「家族における社会的態度の連関—父親・母親・子どもの3者間相関の測定と解釈—」『理論と方法』9(2): 187-202.
- 吉川 徹 1996, 「学校教育の諸条件と青少年の社会的態度形成」『社会学評論』46(4): 428-442.
- Kohn, M. L. 1969, *Class and conformity: A study in values*, Dorsey Press.
- Kohn, M. L., & Schooler, C. 1983, *Work and Personality*, Ablex.
- Krech, D., Crutchfield, R. S., & Ballachey, E. L. 1962, *Individual in society*, McGraw-Hill.
- Martin, N. G., Eaves, L. J., Heath, A. C., Jardine, R., & Feingold, L. M. 1986, "Transmission of social attitudes," *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 83: 4364-4368.
- McCourt, K., Bouchard, T. J., Jr., Lykken, D. T., Tellegen, A., & Keyes, M. 1999, "Authoritarianism revised: Genetic and environmental influences examined in twins reared apart and together," *Personality and Individual Differences*, 27: 985-1014.
- McDougall, W. 1908, *Introduction to social psychology*, Methuen.
- McGuire, W. J. 1999, *Constructing social psychology*, Cambridge University Press.
- Miller, K. A., Kohn, M. L., & Schooler, C., 1986, "Educational self-direction and personality," *American Sociological Review*, 90: 729-752.
- 直井道子 1986, 「直系家族における主婦の権威主義的性格」『社会学評論』37: 191-203.
- 尾嶋史章, 吉川 徹, 直井 優 1996, 「社会的態度の親子3者連関の国際比較—90年代日本と70年代アメリカ—」『家族社会学研究』8: 111-124.
- Olson, J. M., Vernon, P. A., Harris, J. A., & Jang, K. L. 2001, "The heritability of attitudes: A study of twins," *Journal of Personality and Social Psychology*, 80(6): 845-860.
- Posner, S. F., Baker, L., Heath, A., & Martin, N. G. 1996, "Social contact, social attitudes, and twin similarity," *Behavior Genetics*, 26(2): 123-133.
- Rosenbaum, M. E., & Tucker, I. F. 1962, "The competence of the model and the learning of imitation and nonimitation," *Journal of Experimental Psychology*, 63: 183-190.
- Rosenberg, M. J., & Hovland, C. I. 1960, "Cognitive, affective and behavioral component of attitude", In

- Rosenberg, M. J., & Hovland, C. I. (Eds.), *Attitude organization and change*, Yale University Press.
- Scarr, S., Weinberg, R. A. 1981, "The transmission of authoritarianism in families: Genetic resemblance in social-political attitudes?," In Scarr, S. (ed.), *Race, social class and individual differences in I.Q.*, Lawrence Erlbaum Associates, 399-427.
- 敷島千鶴, 安藤寿康 2004, 「社会的態度の家族内伝達—行動遺伝学的アプローチを用いて—」『家族社会学研究』16 (1): 12-20.
- 詫摩武俊, 瀧本孝雄, 鈴木乙史, 松井 豊 1990, 『性格心理学への招待』サイエンス社.
- Tellegen, A., Lykken, D. T., Bouchard, T. J., Wilcox, K., Segal, N., & Rich, A., 1988, "Personality similarity in twins reared together and apart." *Journal of Personality and Social Psychology*, 54: 1031-1039.
- Tesser, A. 1993, "The importance of heritability in psychological research: The case of attitudes," *Psychological Review*, 100(1) : 129-142.
- Tesser, A., & Crelia, R. 1994, "Attitude heritability and attitude reinforcement: A test of the niche building hypothesis," *Personality and Individual Differences*, 16(4): 571-577.
- Thurstone, L. L. 1934, "Vectors of mind," *Psychological Review*, 41: 1-32.
- Wilson, G. D., & Patterson, J. 1968, "A new measure of conservatism," *British Journal of Social and Clinical Psychology*, 7: 264-269.